



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	503,110	△4.1	△4,612	—	△3,616	—	△4,146	—
2023年3月期第2四半期	524,527	17.3	4,585	△36.7	12,106	—	6,326	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 12,779百万円(△41.2%) 2023年3月期第2四半期 21,726百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△58.88	—
2023年3月期第2四半期	89.87	—

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期第2四半期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、関連する数値の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	967,014	335,851	31.8
2023年3月期	933,469	329,095	32.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 307,612百万円 2023年3月期 301,652百万円

(注) 2024年3月期第1四半期より、当社の持分法適用関連会社である(株)UACJの連結財務諸表において、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2023年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	△2.5	5,000	△67.6	4,000	△76.8	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2023年11月9日に公表いたしました「2024年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	70,666,917株	2023年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	207,918株	2023年3月期	272,054株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	70,426,938株	2023年3月期2Q	70,389,797株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当第2四半期連結累計期間の業績は、主に情報通信ソリューション事業の大きな落ち込みにより、売上高は5,031億円(前年同期比4.1%減)、営業損失は46億円(前年同期比92億円悪化)と、前年に比べ減収減益となりました。経常損失は、為替差益、持分法による投資利益の減少等により36億円(前年同期比157億円悪化)、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は41億円(前年同期比105億円悪化)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、販売価格の適正化、固定費削減等の増益要因はあったものの、ファイバ・ケーブル及び光デバイスの顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、プロジェクト遅延等、操業量減少による生産性影響、原燃料価格の上昇により減益となりました。エネルギーインフラ事業では、機能線(アルミCV等)は堅調に推移したものの、減収及び低価法適用(大型プロジェクト案件の来年度以降への延期)、中国の顧客工事延期の継続、減価償却費増、製品補償費用の発生により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,348億円(前年同期比15.7%減)、営業損失は87億円(前年同期比112億円悪化)となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、原燃料価格の上昇、製品補償費用の発生、中国市場の日系OEM向けの低迷といった減益要因はあったものの、自動車の生産台数増や改善効果(顧客の生産計画安定による生産性改善やエア費削減、販売価格の適正化)により増益となりました。一方で、電装エレクトロニクス材料事業は、販売価格の適正化や固定費抑制を進めたものの、車載・エレクトロニクス関連の需要減や原燃料価格の上昇により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は3,087億円(前年同期比5.3%増)、営業利益は29億円(前年同期比47億円改善)となりました。

[機能製品]

AI、再エネ関連の需要は好調だったものの、スマートフォン・パソコン・データセンタ向け製品の需要減、サプライチェーン上の在庫調整により、当セグメントの売上高は557億円(前年同期比20.7%減)、営業利益は21億円(前年同期比57.3%減)となりました。

なお、売上高と営業利益の前年同期比減少には、前年度12月に、当社連結子会社であった東京特殊電線株式会社の全株式を売却した影響が含まれております。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は155億円(前年同期比4.6%増)、営業損失は11億円(前年同期比1億円悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ335億円増加して9,670億円となりました。現金及び預金が64億円、棚卸資産が154億円、有形固定資産が78億円、投資有価証券が63億円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が25億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ268億円増加して6,312億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの残高が3,435億円と前連結会計年度末比で196億円増加しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ68億円増加して3,359億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント低下し31.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、主として情報通信ソリューション事業で想定以上の顧客の投資抑制、在庫調整の長期化により売上が減少し、それに伴い各段階損益が前回予想を下回る見通しとなりました。

詳細につきましては、2023年11月9日に公表いたしました「2024年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,432	53,825
受取手形、売掛金及び契約資産	229,550	227,077
有価証券	5,127	3,050
商品及び製品	65,755	72,861
仕掛品	38,556	43,709
原材料及び貯蔵品	67,985	71,097
その他	33,803	36,941
貸倒引当金	△1,389	△1,242
流動資産合計	486,821	507,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,121	255,340
機械装置及び運搬具	491,387	509,260
工具、器具及び備品	76,458	78,799
土地	33,473	33,991
その他	47,337	51,744
減価償却累計額	△626,488	△652,071
有形固定資産合計	269,288	277,065
無形固定資産		
のれん	211	58
その他	20,024	19,732
無形固定資産合計	20,236	19,790
投資その他の資産		
投資有価証券	119,552	125,831
繰延税金資産	9,428	9,822
退職給付に係る資産	8,900	9,269
その他	20,156	18,839
貸倒引当金	△915	△926
投資その他の資産合計	157,122	162,837
固定資産合計	446,647	459,693
資産合計	933,469	967,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,409	125,963
短期借入金	141,281	145,773
コマーシャル・ペーパー	28,000	42,000
未払法人税等	4,730	1,335
製品補償引当金	2,238	3,072
その他	79,365	83,362
流動負債合計	381,025	401,507
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	114,547	115,684
環境対策引当金	9,284	9,252
退職給付に係る負債	38,239	37,224
資産除去債務	1,588	1,778
その他	19,689	25,714
固定負債合計	223,348	229,655
負債合計	604,373	631,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,179	23,179
利益剰余金	191,763	182,200
自己株式	△871	△690
株主資本合計	283,467	274,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,669	11,179
繰延ヘッジ損益	191	1,061
為替換算調整勘定	9,606	23,924
退職給付に係る調整累計額	△2,282	△2,636
その他の包括利益累計額合計	18,185	33,528
非支配株主持分	27,442	28,238
純資産合計	329,095	335,851
負債純資産合計	933,469	967,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	524,527	503,110
売上原価	449,760	435,131
売上総利益	74,767	67,979
販売費及び一般管理費		
販売費	23,545	23,273
一般管理費	46,636	49,318
販売費及び一般管理費合計	70,181	72,592
営業利益又は営業損失(△)	4,585	△4,612
営業外収益		
受取利息	390	895
受取配当金	799	875
持分法による投資利益	3,858	2,168
為替差益	4,747	2,089
その他	1,926	1,011
営業外収益合計	11,723	7,040
営業外費用		
支払利息	2,364	4,482
その他	1,837	1,562
営業外費用合計	4,202	6,044
経常利益又は経常損失(△)	12,106	△3,616
特別利益		
持分変動利益	—	1,248
固定資産処分益	145	46
投資有価証券売却益	233	4,083
その他	929	942
特別利益合計	1,308	6,320
特別損失		
固定資産処分損	327	722
投資有価証券売却損	—	714
投資有価証券評価損	—	771
その他	861	587
特別損失合計	1,189	2,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,226	△91
法人税、住民税及び事業税	3,280	3,026
法人税等調整額	2,322	607
法人税等合計	5,602	3,634
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,623	△3,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,326	△4,146

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,623	△3,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	146
繰延ヘッジ損益	△2,843	743
為替換算調整勘定	12,064	9,834
退職給付に係る調整額	△509	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	6,700	6,097
その他の包括利益合計	15,102	16,505
四半期包括利益	21,726	12,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,272	11,196
非支配株主に係る四半期包括利益	2,453	1,583

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,226	△91
減価償却費	18,911	19,220
受取利息及び受取配当金	△1,190	△1,771
支払利息	2,364	4,482
持分法による投資損益(△は益)	△3,858	△2,168
為替差損益(△は益)	△3,236	△3,507
持分変動損益(△は益)	131	△1,248
固定資産処分損益(△は益)	182	676
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△233	△3,419
投資有価証券評価損益(△は益)	—	771
棚卸資産評価損	410	1,538
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	15,328	12,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,625	△9,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,946	△6,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,684	2,843
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△334	746
その他	4,073	3,541
小計	18,517	17,953
利息及び配当金の受取額	3,744	4,363
利息の支払額	△2,485	△4,510
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,300	△4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	12,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	369	△56
投資有価証券の取得による支出	△384	△132
投資有価証券の売却及び償還による収入	517	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,460
有形固定資産の取得による支出	△19,087	△19,586
無形固定資産の取得による支出	△1,248	△1,500
固定資産の売却による収入	304	△124
短期貸付金の増減額(△は増加)	△9	888
その他	△1,529	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,066	△14,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,769	△4,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	14,000
長期借入れによる収入	2,952	11,660
長期借入金の返済による支出	△9,132	△12,086
配当金の支払額	△4,228	△5,631
非支配株主への配当金の支払額	△515	△551
その他	△1,139	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,294	2,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,248	3,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,637	3,959
現金及び現金同等物の期首残高	67,632	51,950
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,197	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,192	56,185

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

当社の持分法適用関連会社である(株)UACJは同社の連結財務諸表を、従来は日本基準を適用し作成しておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)を適用し作成しております。これに伴い、当社は第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なおこの変更は、(株)UACJが資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や開示の充実、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進等を目的として行うものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益が1,887百万円、法人税等調整額が274百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,612百万円それぞれ減少しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前四半期純利益が1,887百万円減少し、持分法による投資損益(△は益)が同額増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が4,933百万円増加、その他有価証券評価差額金が109百万円増加、繰延ヘッジ損益が24百万円増加、為替換算調整勘定が3,941百万円減少、退職給付に係る調整累計額が231百万円減少しております。

(追加情報)

会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方>

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症流行やロシア・ウクライナ情勢の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは極めて困難ですが、新型コロナウイルス感染症流行による影響は軽微となるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の高騰や物流費増加の影響は今後も一定期間継続すると仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,221	287,619	66,606	12,080	524,527	—	524,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	5,618	3,547	2,708	13,492	△13,492	—
計	159,839	293,237	70,153	14,789	538,020	△13,492	524,527
セグメント利益又は損失 (△)	2,475	△1,804	4,917	△955	4,633	△47	4,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,875	303,835	53,097	13,301	503,110	—	503,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936	4,840	2,565	2,162	11,505	△11,505	—
計	134,811	308,676	55,663	15,464	514,616	△11,505	503,110
セグメント利益又は損失 (△)	△8,680	2,924	2,100	△1,052	△4,707	94	△4,612

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。